



2025年11月20日

各 位

会社名 株式会社MFS
代表者名 代表取締役CEO 中山田 明
(コード番号: 196A 東証グロース)
問い合わせ先 取締役 CFO 平山 亮
Tel. 03-5989-0575

全国保証株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2025年11月20日開催の取締役会において、①全国保証株式会社（以下「全国保証」といいます。）との業務提携（以下「本業務提携」といいます。）及び全国保証を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といって、本業務提携と合わせて「本資本業務提携」といいます。）並びに②本新株式の払込みの日を効力発生日として、本新株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金增加分の全部につき資本金及び資本準備金の額を減少すること（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）を決議し、同日付けで全国保証との資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本第三者割当により、当社の主要株主の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。なお、本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じさせるものではありません。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社並びに当社子会社であるコンドミニアム・アセットマネジメント株式会社からなる当社グループは、「真にユーザー側に立った新しいファイナンシャルサービスを作る」というビジョンを掲げ、「テクノロジーと分析の力でユーザーにパワーを」をミッションとして、クレジット分析とAIテクノロジーを駆使して住宅ローン市場の透明性を高め、ユーザーが最適なファイナンスサービスが受けられるよう「モゲチェック」「INVASE」の両サービスを展開しています。2025年9月30日現在において、モゲチェックは35万人の会員数を抱え、日本最大級のオンライン住宅ローン比較診断サービスへと成長しております。INVASEにおいては、オンライン不動産投資プラットフォームとしてサービスを拡充しています。

また、当社グループは、2014年のモゲチェックのサービス開始当初より、不動産購入者に対して最適な住宅ローンを提案するサービスの構築を目的として、住宅ローンの審査結果データ及び顧客属性情報等の多様なデータを蓄積及び分析しており、これにより精緻な提案を行ってまいりました。

全国保証は、住宅ローンを中心とした「信用保証事業」を展開する独立系の保証会社として保証債務残高トップの地位にあり、「お客様の夢と幸せの実現をお手伝いするとともに、信用保証事業を通じて地域社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」

(2023～2025年度)では、「更なる成長と価値創造を実現する『住宅ローンプラットフォーマー』」を掲げています。全国保証の主力事業は、住宅ローンの連帯保証を引き受ける「住宅ローン保証」であり、借入希望者（保証委託者）が金融機関を通じて保証申込を行い、同社が審査・連帯保証の引受を行う仕組みを有するとともに、当該事業において全国に提携網を保有し、これらの提携網を通じ不動産購入者の住宅ローンに関する課題解決に貢献してまいりました。

当社グループと全国保証は、2025年4月より相互の保有するデータ分析機能及び提携網を軸とした新たなサービス開発連携について模索を始め、本資本業務提携契約の締結に至りました。当社は、この提携により、我々のミッションを実現するための経営計画の重要な一環として、住宅ローンに係る分析の精緻化を促進し、さらなる成長の機会を広げることを意図しております。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、全国保証に対して、当社の普通株式 1,019,600 株（本第三者割当後の所有議決権割合 10.0%、本第三者割当後の発行済株式総数に対する割合 10.0%（小数点第2位以下を四捨五入。）を割り当てます。また、本資本業務提携契約において、①全国保証が、本第三者割当が実行された日以降、当社が株式等を発行する場合、一定の例外を除いて、同社による当社株式の保有割合を維持するのに必要な限度で当該株式等の割当を受ける権利を有する旨及び②当社の事業、経営又は財務状態に重大な影響を与える一定の事由が生じた場合又は当社がそうした決定若しくは承認をする場合、当社は、事前にその詳細を同社に対して通知し、協議する旨を合意しております。なお、本第三者割当の詳細については、下記「II. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

本業務提携の内容は、以下のとおりです。

- ・AI をはじめとした新しい技術によるローン審査プロセスの高度化に向けた共同研究
- ・両社の提携網を活用した金融機関及び不動産事業者等へのモグチェックの普及拡大

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	全国保証株式会社	
(2) 本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 裕一	
(4) 事業内容	信用保証事業	
(5) 資本金	10,703 百万円（2025年9月30日時点）	
(6) 設立年月日	1981年2月19日	
(7) 発行済株式数	137,743,580 株（2025年9月30日時点）	
(8) 決算期	3月末日	
(9) 従業員数	369名（連結、2025年3月31日時点）	
(10) 主要取引先	該当事項はありません。	
(11) 主要取引銀行	割当予定先からの要請により記載を省略しております。	
(12) 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)※1	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	11.99%
	富国生命保険相互会社	9.33%
	明治安田生命保険相互会社	9.33%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.30%
	太陽生命保険株式会社	6.42%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2.71%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.21%
	第一生命保険株式会社	1.61%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.44%
	GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.24%

(13) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は全国保証と保証審査等に関する覚書を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産	205,619	225,082	238,678
連結総資産	442,945	466,618	492,398
1株当たり連結純資産(円)	1,496.00	1,638.01	1,767.98
連結営業収益	50,272	51,638	56,972
連結営業利益	39,884	39,102	41,974
連結経常利益	41,456	41,581	44,518
親会社株主に帰属する当期純利益	28,584	28,796	32,089
1株当たり連結当期純利益(円)	207.98	209.54	236.54
1株当たり配当金(円)※2	148.00	170.00	212.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(※1) 所有株式数の割合は、自己株式等(4,885,124株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(※2) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 全国保証は東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が同取引所に提出したコード・ガバナンスに関する報告書(2025年6月24日)において公表している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等の記載から、同社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

4. 日程

1 本資本業務提携契約に係る取締役会決議	2025年11月20日
2 本資本業務提携契約締結日	2025年11月20日

5. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携が中長期的に当社の業績向上に資するものであると考えておりますが、現時点において、本資本業務提携が2026年6月期の業績予想に与える影響は軽微であります。

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

① 払込期日	2026年1月8日
② 発行新株式数	普通株式1,019,600株
③ 発行価額	1株につき金262円
④ 調達資金の額	267,135,200円
⑤ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 全国保証 1,019,600株
⑥ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当の目的及び理由については、上記「I. 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
267,135,200	6,000,000	261,135,200

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記費用、有価証券届出書作成費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 261,135,200 円については、下記表記載の各資金使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
1. 広告宣伝のための資金	201	2026年1月～2027年6月
2. 人材採用及び組織強化のための資金	60	2026年1月～2027年6月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、安全性の高い金融商品等で運用いたします。

上記の具体的な使途の詳細は、以下のとおりです。

① 広告宣伝のための資金

当社サービスのモニタリング及び INVASE の認知拡大及び新規顧客獲得を目的とした認知施策に充当いたします。具体的には、電車広告（電車内つり革広告、同中つり広告、同電子パネル広告等）、新聞広告、サイネージ広告（駅内、ビル内、住宅内等）等への投資、当該認知施策に係るマーケティングの最適化、ユーザー獲得単価（CPA）及びライフタイムバリュー（LTV）を考慮した広告運用体制の構築などを予定しています。これにより、既存サービスの利用者基盤を拡大するとともに、新規プロダクトの市場浸透を加速させ、中長期的な収益拡大及びブランド価値向上を目指します。なお、資金の使途はマーケティング活動に係る支出（広告費、クリエイティブ制作費等）として計画的に実行し、その成果を KPI（顧客獲得数・LTV/CAC 比率等）を通じてモニタリングしてまいります。

② 人材採用及び組織強化のための資金

当社は、データサイエンスと AI 技術を事業の中核と位置づけ、テクノロジー主導による持続的な競争優位の確立を目指しているため、当社の中長期的な成長基盤の強化を目的として、データサイエンティストや AI エンジニア等の高度専門人材の採用及び体制整備に充当いたします。これらの人材の採用により、データ解析・予測モデル構築・アルゴリズム開発を内製化し、AI 技術を活用したプロダクト開発及び業務効率化を推進いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、当社の重要な課題である事業基盤の強化を実現し、中長期的な企業価値の向上につながると考えられることから、本第三者割当による本新株式の発行は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当により発行する本新株式の払込金額につきましては、全国保証との協議により、本新株式の発行に係る取締役会決議の直前取引日（2025年11月19日）における東京証券取引所が公示した当社普通株式の終値 262 円としました。

取締役会決議の直前取引日における終値を採用することとしたのは、払込金額を原則として取締役会決議の直前取引日の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010 年 4 月 1 日制定) に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企业価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本新株式の払込金額は、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日（2025 年 11 月 19 日）までの直前 1 ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値である 279 円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して 6.09% のディスカウント（小数点第 3 位以下を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前 3 ヶ月間の終値単純平均値である 307 円に対して 14.66% のディスカウント、同直前 6 ヶ月間の終値単純平均値である 397 円に対して 34.01% のディスカウントとなる金額です。

以上のことから、当社は、本新株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本新株式の払込金額は、全国保証に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本新株式の発行につき決議いたしました。

なお、当社監査役 3 名（うち社外監査役 3 名）全員から、本新株式の払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであること並びに全国保証が経済的利益を享受できる可能性、本新株式の発行条件、全国保証が負う本新株式に係る価格下落リスク及び全国保証による本新株式の消化可能性その他の様々な観点を踏まえ、全国保証に特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により全国保証に対して割り当てられる本新株式の数は合計 1,019,600 株であり、株式に係る議決権の数は合計 10,196 個であるため、本第三者割当前の当社の発行済株式総数 9,179,300 株（2025 年 10 月 31 日現在）に対する比率は 11.11%（小数点第 3 位以下を四捨五入。以下、希薄化率について同様に計算しております。）、当社の議決権総数 91,762 個（2025 年 10 月 31 日現在）に対する比率は 11.11% となり、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社としては、このような希薄化が生じるもの、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載したとおり、本第三者割当により調達した資金を上記の資金使途に充当すること及び本第三者割当を通じて本資本業務提携を行うことにより当社の事業基盤を強化・拡大させ、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ、本第三者割当はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると考えていることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

（2）割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

（3）割当予定先の保有方針

本第三者割当は、本資本業務提携の一環として、全国保証及び当社の協力関係を強固にし、事業面における提携の実効性を向上させるために行われるものであります。当社は、全国保証の保有方針は、業務提携の強化を目的として中長期に保有する意向であることを確認しており、また、同社と締結した第三者割当契約においても、同社が、本第三者割当が実行された日から 2 年間、本第三者割当により取得する当社株式を市場で売却せず、担保設定もしない旨、及び当社株式を追加取得することによって、同社による当社議決権の保有割合を 20% 超としない旨を合意しております。

なお、当社は、全国保証から、全国保証が払込期日から 2 年以内に本第三者割当により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、全国保証の 2026 年 3 月期半期報告書（2025 年 11 月 7 日提出）における中間連結貸借対照表により、同社が本新株式の払込みに要する充分な現金・預金及びその他の流動資産（現金・預金：108,997 百万円、流動資産計：137,741 百万円）を保有していることを確認した結果、本新株式の払込金額の総額の払込みに要する財産について問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2025 年 6 月 30 日現在）		募集後	
中山田 明	17.3%	中山田 明	15.5%
JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合	8.9%	全国保証株式会社	10.0%
結長期戦略投資事業有限責任組合	8.2%	JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合	8.0%
楽天証券株式会社	8.1%	結長期戦略投資事業有限責任組合	7.3%
塩澤 崇	6.1%	楽天証券株式会社	7.2%
テクノロジーベンチャーズ 5 号投資事業有限責任組合	5.1%	塩澤 崇	5.5%
株式会社 SBI 証券	3.1%	テクノロジーベンチャーズ 5 号投資事業有限責任組合	4.5%
JP モルガン証券株式会社	2.1%	株式会社 SBI 証券	2.7%
藤崎 真治郎	1.9%	JP モルガン証券株式会社	1.9%
新生ベンチャーパートナーズ 1 号投資事業有限責任組合	1.5%	藤崎 真治郎	1.7%

（注） 募集前の持株比率は、2025 年 6 月 30 日現在における発行済株式総数 9,089,200 株を基準とし、募集後の持株比率は、2025 年 6 月 30 日現在における発行済株式総数 9,089,200 株に、2025 年 8 月に当社のストックオプションが行使されたことによって発行した当社の普通株式の数（87,400 株）、2025 年 10 月に当社の譲渡制限付株式報酬として発行した当社の普通株式の数（2,700 株）及び本新株式の総数（1,019,600 株）を加味して算出しております。（小数点第 2 位以下を四捨五入）

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当が中長期的に当社の業績向上に資するものであると考えておりますが、2026 年 6 月期の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本新株式の発行は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
売上高	1,607,947	1,889,942	2,917,215
営業利益又は営業損失（△）	△139,543	△110,789	196,105
経常利益又は経常損失（△）	△147,111	△144,470	198,443
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）	△149,694	△121,571	160,145
1株当たり当期純利益又は1株當 たり当期純損失（△）(円)	△24.72	△18.86	17.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり純資産額(円)	△891.26	227.15	244.85

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年10月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,179,300株	100%
現時点における潜在株式数	646,800株	7.0%

(注) 上記潜在株式数は、新株予約権によるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
始 値	—	368円	371円
高 値	—	445円	578円
安 値	—	321円	231円
終 値	—	373円	507円

(注) 当社株式は、2024年6月21日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場したため、それ以前の株価については記載しておりません。

② 最近6ヶ月間の状況

	2025年6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	473円	504円	450円	341円	330円	272円
高 値	578円	529円	533円	341円	335円	293円
安 値	462円	440円	340円	308円	270円	231円
終 値	507円	450円	343円	326円	274円	262円

(注) 2025年11月の株価については、2025年11月19日現在で表示しております。

③ 発行決議日直前取引における株価

	2025年11月19日
始 値	262円
高 値	270円
安 値	260円
終 値	262円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資（新規上場時）

払込期日	2024年6月20日
調達資金の額	984,600,000円（差引手取概算額）
発行価額	368円
募集時における 発行済株式数	6,372,600株
当該募集による 発行株式数	2,700,000株
募集後における 発行済株式総数	9,072,600株
発行時における 当初の資金使途	公募による新株式発行とオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行が行われた場合の調達予定資金の額と合わせて以下のとおりであります。 ①採用費及び人件費：274,000千円 ②広告宣伝費：949,284千円
発行時における 支出予定時期	①2025年6月期 77,000千円、2026年6月期 134,000千円、2027年6月期以降 63,000千円 ②2025年6月期 247,000千円、2026年6月期：230,000千円、2027年6月期以降 472,284千円
現時点における 充当状況	2025年6月30日現在における充当状況は以下のとおりであります。 ①40,000千円 ②235,000千円

- (注) 1. 金額についてはオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資（新規上場時）が行われた場合における調達資金の額（差引手取概算額）と併せた手取概算額合計1,223,284千円の内訳です。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資（新規上場時）は、割当予定先が当該第三者割当割当増資を受ける権利を当該権利の行使期間内に行使しなかったため、行われておりません。
2. 発行時における2025年6月期の支出予定額のうち、当該期間内に充当されなかった額（①採用費及び人件費について37,000千円、②広告宣伝費について12,000千円）については、2026年6月期に追加で支出予定です。

11. 発行要項

本新株式の発行要項は、別紙に記載しております。

III. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前述のとおり、本第三者割当による本新株式の発行により、全国保証が新たに当社の主要株主となる予定です。

2. 異動する株主の概要

全国保証の概要については、上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2025年6月30日現在)	0個 (0株)	0%	—
異動後	10,196個 (1,019,600株)	10.0%	第2位

- (注) 1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2025年6月30日現在の発行済株式総数9,089,200株から単元未満株式数3,100株を控除した総株主の議決権の数90,861個に基づき算出しています。異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、本第三者割当後の発行済株式総数10,198,900株から単元未満株式数3,100株を控除した総株主の議決権数101,958個に基づき算出しています。
2. 総株主の議決権の数に対する割合については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

4. 異動予定年月日

2026年1月8日

5. 今後の見通し

主要株主の異動による当社の業績及び経営体制への影響はありません。

IV. 本資本金等の額の減少について

1. 本資本金等の額の減少の目的

当社の税負担の軽減を図り、将来の資本政策の機動性を確保することを目的としております。なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当に係る払込みを条件とします。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

2026年1月8日を効力発生日として本第三者割当により増額する資本金の額と同額である133,567,600円を減少することとします。

(2) 減少すべき資本準備金の額

2026年1月8日を効力発生日として本第三者割当により増額する資本準備金の額と同額である133,567,600円を減少することとします。

(3) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 本資本金等の額の減少の日程

2025年11月20日 取締役会決議

2025年12月5日 債権者異議申述公告（予定）

2026年1月5日 債権者異議申述最終期日（予定）

2026年1月8日 本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）

4. 今後の見通し

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

以上

別紙

株式会社 MFS
新株式発行要項

1. 募集株式の種類及び数

普通株式 1,019,600 株

2. 募集株式の払込金額

1 株につき 262 円

3. 払込金額の総額

267,135,200 円

4. 申込期日

2026 年 1 月 8 日

5. 払込期日

2026 年 1 月 8 日

6. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 : 133,567,600 円

増加する資本準備金の額 : 133,567,600 円

7. 募集の方法

第三者割当の方法により、以下に記載する者に、以下に記載する株数を割り当てる。

全国保証株式会社 1,019,600 株

8. 払取扱場所

株式会社三菱UFJ銀行 (0005) 新丸の内支店 (422)

9. その他

上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

その他本新株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。

以上